



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月13日

上場会社名 K I Y O ラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）綾部 貴淑
問合せ先責任者（役職名）取締役CHRO・コーポレート本部長（氏名）星野 真幸 TEL 03(6434)5590
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,297	15.7	△162	—	△164	—	△115	—
2024年12月期中間期	1,986	16.6	△198	—	△199	—	△146	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△16.94	—
2024年12月期中間期	△21.41	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年12月期中間期	4,253		1,190		28.0
2024年12月期	4,361		1,298		29.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,190百万円 2024年12月期 1,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	16.4	300	41.0	300	38.6	270	28.8	39.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	6,851,500株	2024年12月期	6,836,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	538株	2024年12月期	496株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	6,839,348株	2024年12月期中間期	6,822,219株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間につきましては、個人向け資格取得事業(スタディング)においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、マーケティング強化等による販売拡大、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。

サービス面においては、4月に生成AI技術を活用した新機能「AI字幕」をリリースいたしました。AIを活用し、音声認識+校正を行うことで、高精度かつ分かりやすい字幕を実現し、通勤・通学・子育て中など音声が出せない環境下でも効率的な学習が可能となるもので、宅建士講座からリリースし、今後、他の講座にも順次展開する予定です。

講座ラインナップにおいては、4月に「公務員講座の国家総合職向けコース」、「司法試験・予備試験の論文コアメソッド講座」を開講いたしました。国家総合職向けコースでは、公務員試験の最難関を目指す学習者に対し、多数の内定者を輩出してきたカリスマ講師による直接指導、圧倒的低価格などを実現しております。また、論文コアメソッド講座では、短期合格したAIエンジニア講師による指導で、論文式答案の書き方と実践力を体系的に学習できるように設計しております。スタディング全体の講座ラインナップは2025年6月末現在で38講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

当社が属する資格取得市場では、学習のDX(デジタルトランスフォーメーション)が加速し、リスキリング(学び直し)といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、AIの活用などによるサービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開してまいります。

また、2023年11月に開始した資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」においては、スタディングの利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業及び人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2024年12月末時点の1,081コースから、2025年6月末現在で1,179コース(対前年末比+98コース)まで増加しております。当中間会計期間におきましては、生成AI、DX、ビジネス法律・労務など、様々な企業ニーズに対応するラインナップを強化しております。契約企業数に関しては、2024年12月末時点の928社から、2025年6月末現在で1,057社(対前年末比+129社)まで増加しております。

また、2023年12月に開始した、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」においては、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動、最新AIモデル対応により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

このように法人向け教育事業においても、ユーザビリティを高め、コンテンツを充実させていくとともに、最新のITを活用したサービスを並行して提供していくことで、SaaSモデルとしてより多くの企業に利用していただける、企業にとって不可欠なサービスとして事業拡大を進めております。

このような状況の中、当中間会計期間の売上高は2,297,724千円(前年同期比15.7%増)と対前年同期と比べ伸長しました。コスト面においては、人員増による人件費の増加、マーケティング施策拡充による広告宣伝費の増加等、当初想定した通りの投資を行いました。その結果、当中間会計期間の営業損失は162,268千円(前年同期は198,263千円の営業損失)、経常損失は164,706千円(前年同期は199,974千円の経常損失)、中間純損失は115,871千円(前年同期は146,075千円の中間純損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は4,253,855千円となり、前事業年度末に比べ107,386千円減少いたしました。これは主にテレビCM放映費用や前期末未払法人税等の支払いによる現金及び預金の減少211,679千円があったものの、コンテンツ資産の増加37,236千円、繰延税金資産の増加50,433千円によるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は3,063,605千円となり、前事業年度末に比べ574千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加145,588千円があったものの、未払法人税等の減少17,560千円及び未払消費税等の減少42,273千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,190,250千円となり、前事業年度末に比べ107,961千円減少いたしました。これは主に、中間純損失115,871千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて211,679千円減少し、3,264,588千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は160,704千円となりました。これは主に、前受金の増加額145,588千円があったものの、税引前中間純損失164,706千円、前期確定申告及び中間納付に伴う未払消費税等の減少額42,273千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51,551千円となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出51,386千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は576千円となりました。これは主に、リース債務の返済による減少額2,399千円があったものの、ストックオプション行使による増加3,006千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,268	3,264,588
売掛金	74,577	61,448
コンテンツ資産	179,363	216,599
貯蔵品	107	118
その他	106,902	134,709
流動資産合計	3,837,219	3,677,464
固定資産		
有形固定資産	64,430	59,290
無形固定資産	279,165	288,546
投資その他の資産		
その他	180,441	228,567
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	180,428	228,553
固定資産合計	524,023	576,390
資産合計	4,361,242	4,253,855
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	28,162	10,602
前受金	2,165,230	2,310,819
賞与引当金	25,237	—
株主優待引当金	8,569	—
その他	381,851	290,603
流動負債合計	3,059,051	3,062,024
固定負債		
その他	3,979	1,580
固定負債合計	3,979	1,580
負債合計	3,063,030	3,063,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,846	809,817
資本剰余金	796,800	800,770
利益剰余金	△304,374	△420,246
自己株式	△60	△91
株主資本合計	1,298,211	1,190,250
純資産合計	1,298,211	1,190,250
負債純資産合計	4,361,242	4,253,855

(2) 中間損益計算書

(中間会計期間)

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,986,522	2,297,724
売上原価	281,665	387,425
売上総利益	1,704,856	1,910,299
販売費及び一般管理費	1,903,120	2,072,567
営業損失(△)	△198,263	△162,268
営業外収益		
受取利息	16	1,617
受取配当金	0	0
受取手数料	1,971	—
雑収入	11	876
営業外収益合計	1,999	2,494
営業外費用		
支払利息	2,167	2,992
支払保証料	856	465
投資事業組合運用損	687	1,472
その他	—	0
営業外費用合計	3,710	4,932
経常損失(△)	△199,974	△164,706
特別損失		
投資有価証券評価損	8,622	—
特別損失合計	8,622	—
税引前中間純損失(△)	△208,596	△164,706
法人税等	△62,521	△48,835
中間純損失(△)	△146,075	△115,871

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△208,596	△164,706
減価償却費	38,828	47,437
株式報酬費用	2,699	875
差入保証金償却額	1,611	1,611
投資有価証券評価損益(△は益)	8,622	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,772	△25,237
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,122	△8,569
受取利息及び受取配当金	△16	△1,617
支払利息	2,167	2,992
投資事業組合運用損益(△は益)	687	1,472
売上債権の増減額(△は増加)	5,994	13,129
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,646	△37,247
未払又は未収消費税等の増減額	△73,096	△42,273
未払金の増減額(△は減少)	△30,326	△37,734
未払費用の増減額(△は減少)	1,544	△6,392
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,662	△703
前受金の増減額(△は減少)	141,000	145,588
その他	△32,961	△29,360
小計	△193,787	△140,735
利息及び配当金の受取額	16	1,617
利息の支払額	△2,239	△3,131
法人税等の支払額	△30,484	△18,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,495	△160,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,716	△165
無形固定資産の取得による支出	△55,164	△51,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,881	△51,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△14,992	-
ストックオプションの行使による収入	3,768	3,006
リース債務の返済による支出	△2,056	△2,399
自己株式の取得による支出	-	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,280	576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310,656	△211,679
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,226	3,476,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,883,569	3,264,588

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。